

# 甲斐市議会報告

第47号 2021年4月25日発行  
日本共産党甲斐市議団長 松井 豊  
甲斐市牛久2305  
電話055-277-2437

## 一般質問

松井 豊 議員



二〇二一（R3）年度第1回定例会は、3月2日から23日までの22日間の会期で開催された。市長からの施設方針、当初予算、補正予算および条例議案などが提出され、10人の議員が一般質問を行った。最終日には正副議長選挙が行われ、新議長に山本英俊議員、副議長に清水和弘議員が選出された。

### 創甲斐教育の充実を

県教委は全教員の3割超が、月80時間超の時間外在校労働でいわゆる「過労死ライン」を超えており、22年度末までにこれを0にする数値目標を設定した。甲斐市では該当者は何人か。県の具体的な取組みについて伺う。

市長 令和元年度に時間外が月80時間を超えた教員は144人（36%）で、小学校が65人（25%）、中学校が79人（57%）です。中学校教員の長時間労働は部活動指導が考えられるので、県の「やまなし部活動ガイドライン」をもとに市教委では適切な休養日の設定や一日の活動時間の制限などを行

なっている。

教員の時間外労働に対する平均支払時間は何時間か。

市長 教員の時間外労働は「特別措置法」の定めにより、教員一律に給与月額4%相当を教職調整額として支給しており、時間外勤務手当や休日勤務手当は支給していない。

4%は月5時間相当でしかなく、県教委調査から推計される年700時間にはとうてい及ばない。

学校給食の無償化は、富士吉田市・甲州市・身延町など11市町と広がっている。全員ではなくとも、県内の貧困率14%や低学年からの実施を検討すべき。

市長 学校給食費については、学校給食法で施設・設備・運営経費以外は保護者負担となっている。就学援助児等の全額補助と本年度からの一部補助を行なっているが、財政負担を考慮して無償化は考えていない。

○少人数学級の取り組み(省略)

### コロナ禍での生活弱者の救済を

コロナ禍の中で生活弱者が困窮している。甲斐市における生活保護の状況は。ここ1年の相

談・申請・決定件数はどうか。

市長 本市の生保の状況（1月末現在）は548世帯・726人で、前年同期から19世帯・42人増加している。直近1年の相談件数は325件で、申請件数は89件（内決定79件）です。

生活保護が必要な世帯の2割程度しか利用できていない大きな理由の一つが3親等までの扶養義務照会（欧州は1親等の一部のみ）にある。小池質問に対し、田村厚労相は「扶養義務ではない」、首相は「生保は最後のセフティネット」と明言している。市でも扶養照会は見直すべきだがどうか。

市長 市では個別に検討を行う中で、生活扶助義務関係に該当しない（70才以上や音信不通など）場合は照会を行っていない。なお、国において生活保護にかかる親族照会緩和の方針が示されたことから、国の動向を注視しながら遅滞なく対応していく。

子どもの医療費窓口無料化は、貧困・少子化対策として重要である。高3までの無料化を急ぐべきだ。また予算は。

市長 市では中学生までの償還払い、高校生の入院を助成しており、今後も国に働きかける。部長 高3までの医療費は約

### 農林業振興について

1億円が見込まれる。  
○国の臨時交付金の予算化は  
○子どもの貧困対策は(省略)

赤坂トマト・ヤハタイモ以外の自給率向上施策・成果は市長 現在JA梨北のネギ部会が双葉地区を中心にネギ栽培をされており、ブランド化やシェア拡大を目指し、今年度60tの出荷を予定している。

甲斐市の森林は3144ha（行政区域の43・7%、緑の構正の71・1%）で市の半分を占めている。緑の基本計画（H21〜40）の中間年次の総括は市長 「花と緑のまちづくりボランティア団体」は71団体（目標90団体）などとなっております。

「ガーデンシティ甲斐」の実現に向け、計画目標数値の達成に取り組んでいく。  
○梅の里の街路樹の剪定・消毒がほとんどされず荒れており、適切な管理を要望した。

森林環境税（H24〜）、間伐等促進法（H20〜）の本市での取り組みは

市長 昨年度、森林環境譲与税を活用し、民有林所有者の意向調査の準備業務として山間部の航空写真撮影を行い、今年度は「施業履歴」調査を行った。

○本質バイオマス発電にかかわって間伐材・古損材・林地残材・松くい虫被害木について「森林経営管理制度」の活用を。(省略)

### 一般会計反対討論

歳入では消費税150億円の納税に対し、交付金が14・6億円です。元々少子高齢化での社会保障の充実を目的にしたもので、半分は地方に還元すべき。累計税収400兆円の内300兆円が大企業減税に回されており、市長会等の努力が求められる。また、サテライト双葉からの収入も納得できない。歳出では、正規職員の500名への増員を求めます。また、高3までの医療費窓口無料化（議会からも要望）、11市町で実施している学校給食費の無料化を求めます。

ワクチン摂取の方向が見えはじめていますが、PCR検査の拡充も同時並行で行なう必要があり、市独自の取組みが必要で。また困窮世帯への対応も他市と比して十分とはいえない。旧緑化センター跡地活用事業にかかる用地買収等について、建物・工作物補償の2億円は理由・額とも納得できません。全体計画ができてからでも遅くはないはず。

### 市議会報告会

敷島総合文化会館 視聴覚室  
5月8日(土) PM2~

コロナ禍での市議会  
緑化セ跡地の状況  
バイオマス発電の経緯  
共産党への質問など

※3密をさけて実施します。  
マスクの着用をお願いします。



一般質問

谷口 和男 議員



コロナ対策と  
甲斐市の医療体制

谷口 新型コロナ対策では、保健所病院の統廃合で、入院もできない状態にある。市民の命と暮らしを守る方向に政策転換を求め、まず、コロナワクチン接種の計画について伺う。

現時点では、まず集団接種を竜王敷島保健センターなどで行い。個別のかかりつけ医療機関でも行う。

谷口 ワクチン接種のめどはいつているのか。

国はファイザー社と7200万人分の契約を結んでおり、順次進める。

谷口 今の状況では、数値目標も明らかでない。9月までに高齢者に接種するには一日200人の接種が必要だ、今の対策ではできないと考える。検査も必要だ。甲斐市には公立病院がない、今後の充実策は。

新型コロナの相談体制は、地域で身近な医療機関で受診検査できるようにしており、医師会と協力し近隣で対応可能な病院等も利用できる。

臨時交付金について

谷口 昨年は9月まで、学校給食費を無償にしたが、今年はい。

昨年は、市の独自予算で実施したが、今年も予定している。

谷口 昨年一人当たり1万円の商品券を配布したが、今年はい。

今年は、市内店舗で利用できる「プレミアム付商品券」を発行する。

谷口 北杜市などは生活困窮者に無償で一万円商品券を配布する。プレミアム付商品券では効果が薄いのでは。

前回のプレミアム商品券は25%だったものを30%に改善する。



街づくり、今必要なのは  
引越を伴う機構改革か

谷口 甲斐市総合計画で重点事業とされたフラワーパーク計画の白紙撤回など、状況は変わっ

た。今必要なのは、コロナ対策と計画の見直しだ。なぜ、引越をともなう機構改革をするのか。

公約である水害に強いまちづくり、子育てしやすい街づくりを推進する。

谷口 木質バイオマス発電で使用する木材8万tのうち甲斐市の木材は何tか。

450tとしている。

谷口 甲斐市の松くい虫被害木や林地残材が増えた場合、優先的に利用する契約はあるのか。

現段階で明記されたものはないが、今後検討する。

谷口 甲斐市の農業振興策は

学校給食米生産者助成、「やはいも」作付け・有機質導入・焼酎「大式」の黄金千貫作付け補助などしている。

谷口 米作・有機農業に農業次世代投資資金はどのくらいか。

採算的に厳しいと考える。

谷口 「やはた公園」建設で失われた農地だった部分は何mか。

14・840m<sup>2</sup>です。

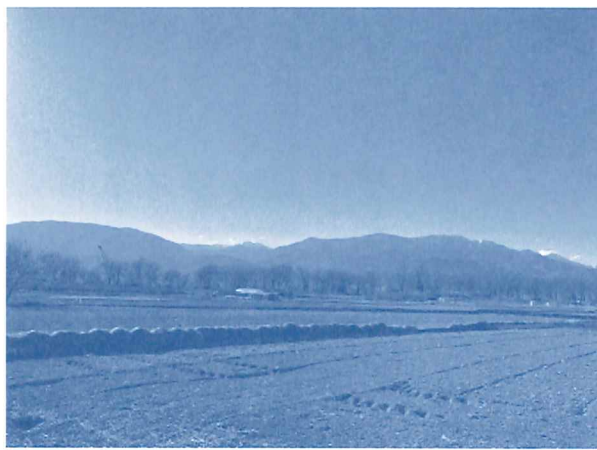
全体面積2万m<sup>2</sup>の4分の3を占める。農業振興に逆行する。

同公園の周辺には、信玄堤・釜無川公園があり、玉幡公園・ドラゴンパークも旧竜王町内地域の片よりもある、今後の都市

公園整備予定は。

篠原地区公園のほかに整備予定は立っていないが引き続き計画を検討する。

国保税  
再引下げを求める



谷口 国保特別会計の財政調整基金は、R元年13億9、488万円だった、R2年度末はいくらか。

R2年度末の予想額は、14億1、600万円を見込む。

谷口 山梨県への国保事業費納付金は一人当たりR2年度129、450円からR3年度123、722円と5、728円引き下げられる。国保税の引き下げは可能ではないか。

本市のR3年度国保事業費納付金の引き下げについては、被保険者の減少のほか、医療機関

への受診控えによる一時的な要因もあり直ちに国保税の引き下げに繋がるものではない。

谷口 R元年度一人1万円引下げたが、調整基金の取崩しも行い再引下げをもとめる。

後期高齢者医療  
特別会計予算反対討論

R3年度後期高齢者特別会計予算は2年度に比べ5千万円の減額となっている。団塊の世代の加入に伴い加入者が増えているのに、減額することは、高齢者医療の切り捨てになる。

2008年導入の後期高齢者医療は、高齢者に痛みを与えるものであり、「全ての方が安心して医療を受けられる制度」とは程遠い、従来の老人保健制度にもとすべきである。

高齢者を取り巻く環境は、消費税増税、低所得者への90%減免の廃止、窓口負担2割の導入と、厳しくなるばかりである。特別会計予算に反対する。

議会報告への  
質問・意見は

市議会議員 松井 豊  
電話 055-277-2437  
携帯 080-2076-6109  
市議会議員 谷口和男  
電話 055-279-0291  
携帯 080-4605-3322